

会 告

日本真空学会と日本表面科学会の合同合併検討委員会の検討状況のご報告

本学会誌第59巻7号（2016年）の会告でお知らせ致しましたように、一般社団法人日本真空学会と公益社団法人日本表面科学会は2016年5月19日「合併協議に関する覚書」を締結し、両学会長を共同委員長とする合同合併検討委員会を設け、これまでに2016年6月11日、7月16日、9月17日の3回にわたり検討を進めて参りました。さらに10月22日にも委員会を開催する予定です。本報告では合同合併検討委員会での検討や話合いの状況を日本真空学会の会員の皆様にご説明いたします。

1. 合併の基本方針

学会を取り巻く社会情勢や学術動向を踏まえ、学会が有する重要な事業を将来にわたって継続的に維持発展させるため、また会員の自己実現の場をさらに広げるために以下のような方針により合併を目指します。

- ・両学会は対等な精神をもって合併する。
- ・両学会の各事業は基本的にそのまま継続することを保証する。
- ・合併によって会員や事務局員などすべての人に不利益が出ないようにする。

2. 検討内容

合併検討委員会のもとに法務、財務、事務局、支部、学術交流事業、教育・育成事業、刊行事業、資格認定事業、規格標準化事業、国際関係、産学連携関係の分科会を設け、6月11日の第一回合同合併検討委員会には各分科会の担当者も参加し顔合わせと情報交換が行われました。検討されているうちのいくつかを以下に報告させていただきます。

2-1. 会誌刊行事業と事務局の統合

すでに合同開催している学術講演会に加え、会誌刊行事業と事務局は合併後すみやかに統合する方針で調整を進めており、このことは合併のメリットのひとつである経費削減に大きく寄与すると考えています。

2-2. 会費

個人の会員も法人の会員も現在の会員種別をそのまま継続することができ、また合併によって会費の負担増が生じないようにします。

2-3. 定款

会員種別、両学会の事業を継続して行くための定款の摺合せは法務分科会が中心となって検討が進められています。

2-4. 支部

日本真空学会には関西支部と東海支部の二つの支部、日本表面科学会には東北・北海道、関東、中部、関西、九州の五つの支部があります。支部の区分けは細分化されている表面科学会に則る案が有力ですが、各会員が現在活動をされている支部での活動も継続していただける方針です。各支部の事業を継続するのに必要な予算は合併後も配分されます。

2-5. 規格標準化事業

日本真空学会が日本真空工業会と連携して進めてきた規格標準化事業は、新学会の事業として今まで同様に継続されます。

2-6. 名称

新学会の名称の候補として、(日本)表面真空学会(The Japan Society of Vacuum and Surface Science: 略称JVSS)があげられています。新学会の名称を定めるまでには会員の皆様のご意見も広く伺っていくことになると思います。

2016年8月に釜山で開催された International Vacuum Congress (IVC-20/ICSS-16) において2022年のIVC-22は日本の札幌での開催決定といううれしいニュースがありました。これも日本真空学会、日本表面科学会さらに日本真空工業会が合同で運営してきたIVC-22招致委員会の活動の成果です。先の会告でもお願いした通り、会員の皆様の英知を結集し、学会活動を将来に向けて発展させるべく、新学会の実現を目指して参りたいと存じます。ぜひ会員の皆さまのご意見をお寄せください。

平成28年9月 一般社団法人日本真空学会 会長 齊藤芳男
合併検討委員会 主査 財満鎮明